

携帯電話の物理SIMと eSIMは何が違うのでしょうか？



宍戸 栄徳
香川大学名誉教授

Harunori
Shishido

1

携帯電話を持たないで生活することはほぼ不可能になってきています。日本の携帯電話(スマートフォン)の普及率(世帯保有率)は91.8%に達し、携帯電話の総契約数は2億3311万契約(2026年3月)となっていて複数台所有も珍しくなくなっています。固定電話の時代は世帯に1契約が普通で、電話番号は世帯や会社などと結びついて考えられました。

現在は携帯電話の普及を受けて、携帯電話の番号が個人と結びついて考えられるようになってきました。この番号はだれだれのものと言うことになってきています。

これまでは携帯会社を変えると番号を変更せざるをえず、関係者に番号変更の通知をすることが必要でした。ところが2006年にMNP(Mobile Number Portability、携帯電話番号ポータビリティ)が導入されて、携帯会社を変更しても電話番号を引き継ぐことが可能で、乗り換えても家族・友人・職場へ番号変更の連絡が不要、加えて各種サービスでの携帯電話の登録番号もそのまま利用可能になりました。

2

日常的に利用する各種サービスがInternetを介して行われるようになり、個人を特定するのに携帯電話(番号)を使うようになってきています。このため携帯電話を所有しないと大変不便なことになってきています。携帯電話のSMS(Short Message Service)を使えば文字数制限などがありますが携帯電話に直接、情報を伝えることができます。このためその携帯電話を所有している人との情報交換が可能となり、個人の認証が容易にできるようになったのです。携帯電話は電話の通話という最も基本的な機能に加えて、場合によってはそれ以上に個人認証機能が重要な機能になっているのです。

3

このようなことができるのは携帯電話が携帯電話毎に通話やInternet接続時に回線を独占的・排他的に使えるからです。それを可能にしている

のがSIM(Subscriber Identity Module)です。その主要な機能は(1)加入者認証:正規契約者かを判定、(2)電話番号の紐付け:電話番号をSIMに記録、です。SIMはカード型の物理SIMと携帯電話に内蔵されていて必要なデータを書き込んで使用するeSIMの2種類あります。物理SIMはいくつかのサイズがありますが、現在はほとんどがnanoSIMという一番小さなものが使われています。

物理SIMとeSIMは使い勝手が違うのでそれぞれの特徴を理解しておかないと緊急時に慌てることになります。物理SIMはSIMの差し替えが可能で、上記の主要な機能の情報は携帯電話本体ではなく物理SIMがもっているのも、万一携帯電話が故障してもSIMを抜き出して別の携帯電話に差し込めば携帯電話を故障した物と同じ様に使い続けることができます。最近は物理SIMに対応せずにeSIMのみに対応している携帯電話もあります。このような携帯電話ではもし本体に故障が発生したときにeSIMを取り出すことは不可能なので他の携帯電話にそのまま引き継ぐことはできず、故障を修理するまで携帯電話を使えなくなります。故障を修理できないときやeSIMの情報を誤って消去してしまったときは契約した会社でeSIMに新たに情報を書き込むしかありません。本人認証が必要になるので手続きは煩わしくなります。

4

逆にeSIMにも良い点があります。物理SIMを必要としないので、店頭に出向かなくても通信で回線の契約・設定ができます。海外旅行などの時は出発前に契約と設定を済ませておけば現地に着いたときに飛行機を降りる前から現地の回線に接続してInternetを利用できるようになります。物理SIMでは現地に着いてから空港や市内で購入して初めてInternetを使うことができるので、慣れない土地に到着した直後の最もInternetを使いたいときに使えないという不便さがありました。これを解消できるのはeSIMの優れた点です。

中央会だより

「インドネシア送り出し機関との マッチングイベント in KAGAWA」を開催

本会は7月7日、あなぶきアリーナ香川会議室（高松市）において、「インドネシア送り出し機関とのマッチングイベント in KAGAWA」を開催しました。

本会では本年1月23日に池田豊人香川県知事等の同席のもと、AP2LN（インドネシア送り出し機関協会:Asosiasi Penyelenggara Pemagangan Luar Negeri）との間に、インドネシア人材の送り出しおよび受入れに関する覚書を締結（※本誌2月号参照）しました。当イベントは、この覚書に基づき、実施したものです。

当日は、AP2LNに加盟する優良な送り出し機関10社20人が来県し、県内の監理団体及び個別企業等19社31人が対面式でのマッチングを行いました。

マッチングイベントの冒頭、本会古川康造会長より「皆様にお会いできて嬉しい。香川県は自然が豊かで魅力的な県。ぜひ、多くのインドネシアの方々に来てもらいたい」との挨拶がありました。

また、AP2LNのフィルマン プディヤント会長は「香川県は温暖で気候的にもインドネシアと近い。すぐに馴染めるので、職場に大きく貢献できると思う」とアピールしました。

会場では、監理団体や企業の担当者らが各送り出し機関のブースを巡り、送り出し機関の紹介可能職種や日本語教育等について質問を行うなど、インドネシア人材に関する情報を収集しました。

終了後は場所を移して歓迎交流会（香川県外国人技能実習生受入組合連絡協議会主催）を開催。主催者である増田浩協議会会長より「優良な送り出し機関の皆様から、香川県の求める人材を確実に受け入れることが、当協議会の希望であり、今回の皆様方のご来県は非常に有意義なこと。当協議会も全力で協力します」との挨拶がありました。引き続き、ご来賓として池田知事にご挨拶を頂戴し、古川中央会会長の乾杯の発声のもと、終始和やかに、交流を深めることができました。



▲古川中央会会長



▲AP2LN フィルマン会長



▲マッチングの様子①



▲マッチングの様子②



▲左より古川中央会会長、池田香川県知事、
フィルマン会長、増田協議会会長

中央会からのお知らせ

「外国人材雇用セミナー」のお知らせ

本会では、外国人材を雇用されている監理団体・企業を対象とした「外国人材雇用セミナー」を下記の要領で開催いたします。ぜひ、ご参加下さいますようお願い申し上げます。

1. 開催日時 令和8年8月26日(水)14時00～16時00分
2. 開催場所 サンポートホール高松5階 54会議室
香川県高松市サンポート2-1 TEL 087-825-5000
3. 内 容 第1部 外国人材雇用セミナー
【講師】弁護士法人 Global HR Strategy 社労士法人外国人雇用総合研究所
弁護士・社会保険労務士 杉田 昌平 氏
第2部 外国人材受け入れ支援に関する取り組み(香川県)
第3部 「外国人材雇用」簡易無料診断サービスのご紹介
4. 参 加 費 無料／先着100名様
5. お問い合わせ 香川県中小企業団体中央会 事業振興部 (TEL 087-851-8311)

協議会だより

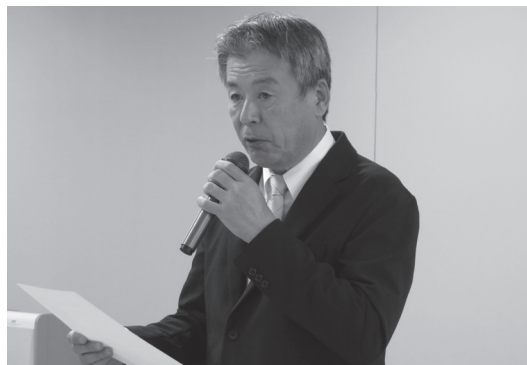
香川県外国人技能実習生受入組合連絡協議会が通常総会を開催

香川県外国人技能実習生受入組合連絡協議会(増田浩会長)は、6月24日、中央会研修室(高松市)において令和8年度通常総会を開催し、組合関係者ら約35名が出席しました。

最初に増田浩協議会会長(瀬戸内食品加工協同組合理事長)より「協議会では関係機関の方々との連携のもと、育成就労制度をはじめとする各種施策の情報を収集し、適切に提供していきたい。また、中央会の外国人材に関する事業についても積極的に協力をしていきたい」との挨拶がありました。

次いで、令和7年度事業報告・収支決算、令和8年度事業計画・収支予算、会費の賦課額及び徴収方法等についての審議が行われ、原案どおり承認可決されました。

議案審議の後、高松出入国在留管理局をはじめ、香川労働局、香川県商工労働部、香川県警察本部、外国人技能実習機構高松事務所、(公財)国際人材協力機構高松駐在事務所、(公財)香川県国際交流協会より実習生受入組合が留意すべき事項等についての説明をいただき、会は終了しました。



▲増田協議会会長

香川県外国人技能実習生受入組合連絡協議会は組合が実施する技能実習生受入事業の適正な運営を推進することを目的に、受入事業に関する情報交換会・意見交換会、施策普及の為のセミナーや講習会の開催、調査研究等を実施しております。

お問い合わせは、香川県中央会事業振興部(TEL 087-851-8311)までお願いいたします。

FROM青年部1

第49回通常総会を開催

6月24日、第49回通常総会をリーガホテルゼスト高松(高松市)において会員43名の出席、また、四国経済産業局渡部修治産業部長他ご来賓の方々に臨席いただき開催しました。

始めに太田会長より「次代を担う若手後継者の異業種組織という特徴を活かし、会員同士の連携を深め、地域経済の発展に寄与する事業を行っていきたい」との挨拶のあと、議案の審議が行われ、令和7年度事業報告・収支決算、令和8年度事業計画・収支予算など全議案が満場一致で承認されたほか、任期満了による役員改選が行われ、太田会長が引き続き会長に選任されました。

総会終了後の懇親会では、退任された役員からの挨拶や新役員の紹介など終始和やかな雰囲気のもと、情報交換とともに会員相互の親睦を深め、盛会のうちに終了しました。

香川県中小企業団体中央会青年部 正副会長名簿

(令和8年6月24日現在)

会 長	太田	武志	(庵治石開発協同組合)
副会長	植原	誠悟	(香川県造園事業協同組合)
//	高橋	知己	(香川県室内装飾事業協同組合)
//	平田	裕幸	(香川県テントシート工業組合)
//	松永	恵理	(香川県生コンクリート工業組合)
//	奈良	悠一郎	(高松市上下水道工事業協同組合)
//	串田	浩太郎	(香川県電気工事業工業組合)
//	大喜多	優	(香川県鋼構造協同組合)

会長1名、副会長7名(順不同・敬称略)



▲太田会長より総会開会挨拶



▲通常総会の様子



▲懇親会の様子

FROM青年部2

2026年度全国中小企業青年中央会通常総会へ出席

6月19日、ホテルレイクビュー水戸(茨城県)において「2026年度全国中小企業青年中央会通常総会」が開催され、太田会長、友澤副会長、木村直前会長が出席しました。

総会では2025年度事業報告・決算報告並びに2026年度事業計画・収支予算などの議案についての審議が行われ、全議案が満場一致で承認されました。その他、任期満了に伴う役員改選がありました。

続いて各県の会長・副会長、事務局らによるUBAサミットが開催され、「これからの青年部を考える」をテーマに阪南大学准教授・竜浩一氏よりご講演をいただきました。講演終了後、各ブロックに分かれてグループ協議が行われ、活発な議論が交わされました。

その後の懇親会では、全国各地の出席者と交流を行い、盛会のうちに終了となりました。



▲通常総会の様子



▲UBAサミットの様子



▲懇親会にて全国講習会をPR

本会青年部は、業種や団体の枠を超えた交流・連携に取り組み、中小企業並びに組合等の振興に寄与することを目的として各種事業活動を行っています。

組合青年部の組織化や他組合青年部との交流会開催希望等ありましたらご相談ください。

▶ 香川県中小企業団体中央会 事業振興部 / TEL 087-851-8311

人手不足解消を目指す皆様へ

「中小企業省力化投資補助金」のご紹介

当補助金は、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための支援が用意されています。

カタログ注文型 随時申請受付中

補助対象となる事業

中小企業などが省力化製品を**対象商品のリスト（カタログ）**から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画に取り組むもの。

補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5人以下	1/2 以下	500万円	750万円
6～20人		750万円	1,000万円
21人以上		1,000万円	1,500万円

一般型 公募回制

補助対象となる事業

中小企業などが省力化効果のある**オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステム**などを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組むもの。

補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5人以下	中小企業 1/2	750万円	1,000万円
6～20人		1,500万円	2,000万円
21～50人		3,000万円	4,000万円
51～100人	小規模・再生 2/3	5,000万円	6,500万円
101人以上		8,000万円	1億円

カタログ注文型・一般型それぞれ要件が異なりますので、必ずそれぞれの公募要領をご確認ください。
カタログ注文型・一般型は、補助対象経費が異なれば併用可能です。

<中小企業省力化投資補助金ホームページ>

本事業の詳細や対象製品のリスト（カタログ）、公募要領などはこちらから
<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



お問い合わせ

◆中小企業省力化投資補助事業コールセンター

ナビダイヤル：0570-099-660

IP電話などからのお問い合わせ：03-4335-7595

※ 受付時間 9:30～17:30（土・日・祝日除く）

◆全都道府県にインフォメーション窓口を設けています。

インフォメーション窓口の利用にはHPより事前予約が必要です。

香川県省力化補助金事務局（香川県中小企業団体中央会）

高松市今里町6番地15

石油関連製品の価格は引き続き高止まりし、価格転嫁の難航により、売上高DI値と収益DI値は悪化した。しかしながら中東情勢が落ち着くことへの期待から景況DI値は改善した。

2026年6月

製 造 業	食料品 	●5月16日、17日に「The 乾麺グランプリ2026」が東京で開催され、食品メーカー36社がメニューを提案した。来場者1万6,500人の食べ比べと投票で人気No.1を決定する。組合員の石丸製麺株式会社が提案した「カラダ喜ぶ全粒粉のおうどん〜爽やかに香る徳島産すだち添え〜」が「こだわり乾麺部門」で応援賞を獲得した。(製粉製麺) ●先月から売上が減少気味で、食品の値上げが少しずつ影響しているようである。特にさわらの高騰で味噌漬け用の味噌の出荷量が減少している。円安も160円となり輸出している大手は売上が好調で輸出の拡大が見受けられる。農水省も色々工夫してくれているが、徐々に減少している現状に満足しているのが残念である。新しい事にチャレンジしているところもあるが、新規の販売先を拡大し違った観点を見出してほしいと思う。(味噌) ●日本冷凍食品協会による4月の冷凍食品生産数量は昨対131.6%となった。カテゴリー別にはフライ揚げ物類121.9%、フライ類以外の調理食品136.4%、菓子類104.4%となり、全ての部門で前年を上回った。業態別では市販用が137.4%、業務用が121.9%という結果となった。4月の前年比向上理由は不明であるが、2025年3月の前年比が91.9%であったことも原因のひとつかもしれない。帝国データバンクによる6月の飲食料品の値上げ品目数は1,078品あり、ナフサに関する包装資材要因での値上げも多岐にわたっており、この流れは加速する可能性が大いにある。(冷凍食品)
	繊維工業 	●人材不足の声はますます大きくなっている。技術の継承は企業継承で100年以上紡いできた技術だが、教える立場の人たちが少数になってきた。人の問題が喫緊の課題であることは間違いなく、最低賃金の上昇も含めて小規模企業にとっては死活問題となってきた。また、長引く中東情勢の影響は、手袋製造においては、完成品の梱包材、下げ札等の印刷物、副資材を中心に価格高騰が著しく、製品価格が決まってからの高騰によるため転嫁は出来ず、利益面では非常に厳しくなっている。(手袋)
	木材・木製品 	●中東情勢の影響によるナフサを原料としたシンナーや接着剤・梱包資材などの出荷制限は若干緩和され、5月までの危機感は薄まりつつあるが、価格は高止まりしている。7月から新たに値上がりする原材料・資材もあり、どれだけ上がるのかわからないモノもあるなど混乱は続くが、当組合の家具製造事業者も7〜8月受注分から価格改定を予定し、受注獲得減少のリスクは覚悟の上で、このタイミングで価格転嫁をせざるを得ない状況にある。香川県内の広葉樹利活用の家具作りについて、他県からその地での広葉樹利活用について連携などについて打診が若干増えてきた。国内の未利用だった広葉樹を資源として利活用したいという全国的な動きについては歓迎している。出来得る協力をしていきたいと考えている。(家具) ●様々な物の価格がますます上がり続ける中で、住宅用資材も同様にかなりの値上げ幅と、資材調達が困難となっている物もあり、住宅需要の低迷に拍車がかかりそうな状況である。新築物件も価格が高すぎて着工数が減少すると思われ、業界の景況は悪化している。(製材) ●諸物価高騰により住宅着工戸数の減少が続く、業況は変わらず低い水準で推移している。物価上昇を抑えるための利上げだが、住宅ローン金利への影響は大きく、建て控えが増え、住宅着工戸数は、より減少するのではないかと懸念される。(木材)
	印刷 	●中東情勢の影響で、資材供給が不安定な状況は変わらず、資材の値上げも各メーカーが段階的に上げてきている。不安な状況は続いている。
	窯業・土石製品 	●受注量の事業所間格差が大きくなっている。(石材加工)
	鉄鋼・金属製品 	●湾岸地域の戦争も落ち着きつつあり、大手を中心に今まで延期になっていた仕事が出始めている。ただ、仕事があるところと無いところがある様子であり、従来からある仕事は総じて低調ようである。(鉄鋼) ●建築鉄骨市況は、5月度に引き続き見積物件数は少ない状況が続いている。特に県内物件は少なく県外物件や商社物件を受注しているFABが多く低価格で厳しい状況である。また、錆止め塗料・シンナーなどの供給状況は通常の状態に戻りつつあるが価格は上昇している。今後の見通しは、2〜3カ月以降は不透明である。(建設用金属)
	輸送用機器 	●前月と同じ業況に変化はない。人員も仕事量も大きな変化はなく、低調に推移している。(造船)
	その他 	●業界の状況はあまり良くないと思う。我が社は個人販売は少し良くなっているが組合員全体の売上はあまり良くないと思われる。宣伝効果を活用する必要があると思われる。(漆器) ●組合員全体としても昨年同様にあまり良くない状況が続いている。(綿寝具)
非 製 造 業	小売業 	●飲食業界の景気の明暗が分かれている様にみられる。アリーナ景気やインバウンド景気に携わる所とそうでない所の違いが出ている。(青果物) ●ガソリン価格は補助金効果により大幅な上下はなかった様である。エンジンオイル・重油等の流通目詰まりは徐々に解消されつつある様である。(石油) ●引き続きLED照明器具やエアコンの需要は高まっているが、メーカー在庫状況が改善されていない商品もあり商談から完了までタイムラグがある。一部在庫を抱えたまま商品が揃うのを待つ必要があり在庫が増えたり資金繰りが一時的に悪化している。仕入(原材料)や運賃の値上げを価格転嫁しても経費を十分にはカバーできていない。部材等の値上げが価格転嫁に十分反映できないケースもある。(電機)
	商店街 	●6月は昨年に比べると気温も穏やかで、多くの人が酷暑を覚悟していたが、一か月を通してそれほど気温の高い日も少なく推移した。そのような中で、アパレルを中心に季節商材の動きが弱く、多くの物販店で売上上昇には繋がらなかった。合わせて、ニュースでも連日、日用品や食料品、資材の値上げが報道され続けることから、小売売上も消費者も我慢の6月となった。夏は少々酷暑になろうとも、季節らしい気温が消費環境にとっては望ましいものと思われる。相変わらず、県立アリーナや丸亀町グリーンの人気ショップの集客等、また、国内外からの観光客増加により、商店街の通行量は前年比約10%増の右肩上がりの状況であり、活気や賑わいが続いている。それらの効果もあり、商店街中心部では空き店舗が主に飲食店の出店により、減り続けている。ただ一方では、アパレルを中心に販売員の雇用に苦戦(給与が上がらない中で、拘束時間が長いので応募者が少ない)する店舗も多く、店休日を増やしたりして対応しているが、当然、店舗の売上が落ちることから、悪循環となっている。サンポート地区の賑わいを中心市街地の商店街へ繋ぐ導線整備に香川県も力を入れているが、本年後半からは具体的にウォーカブルな街(歩いて楽しい街)づくりを目指した動きが本格化するという事で期待しているところである。(高松市①)

6月の県内景況は、前年同月と比べて売上高DI値は－33.3ポイントで前月調査の－10.4ポイントから22.9ポイントの悪化、収益DI値は－39.6ポイントで前月調査の－33.3ポイントから6.3ポイントの悪化、景況DI値は－31.3ポイントで前月調査の－35.4ポイントから4.1ポイントの改善となった。

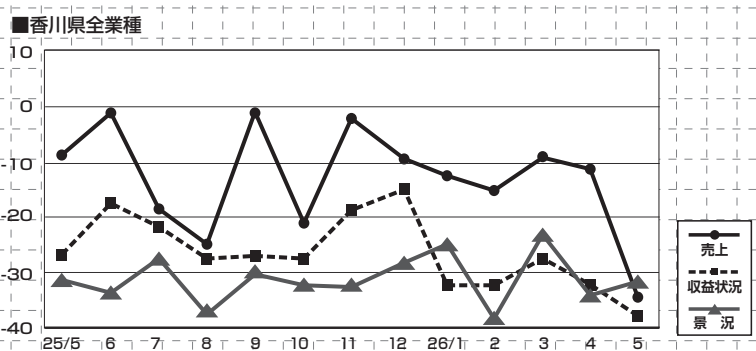
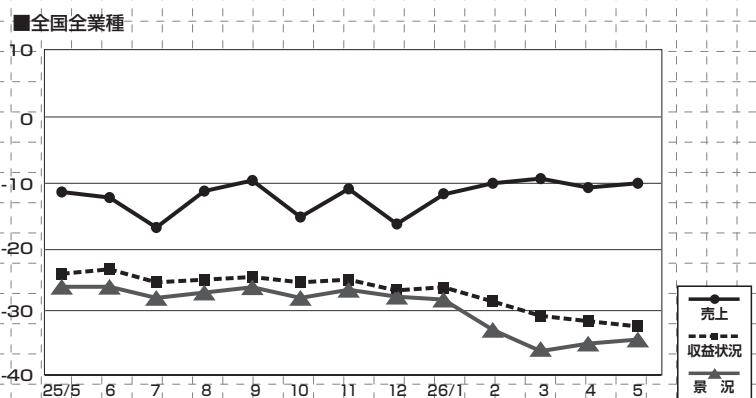
非製造業	商店街 	●6月5日梅雨入りしたが、上旬・中旬と気温の上昇とともに季節商品を求められるお客様の流れが感じられた。下旬に入り毎日のように降る雨・全国各地での豪雨被害情報等の影響も購買意欲が薄れる要因になったと思われる。アリーナのおかげでイベント終了後に大勢の人たちが商店街に繰り込んで余韻を楽しんでいる。雨が降っていても長いアーケードの下、それぞれのグループが笑い・抱き合う様子を見るにつけ、商店街の意義とはと明るい未来を夢みた。(高松市②) ●米国とイランの対立によって、石油の輸入に端を発してあらゆる業種に悪影響が広がっている。(丸亀市①) ●雨の多い6月で、人の出は一段と減っていると感じた。新しい飲食店もオープンしたが、午後5時からの営業で、昼間の賑わいには繋がっていないなど、色々な意見も存在する。多くの値上がりにもかかわらず、食品・食材価格の上昇は、飲食店だけでなくすべての分野に大きな影響を及ぼしていると感じる。(丸亀市②) ●当組合内では、廃業店舗(元組合員)の地権者が変わり、何か店舗が出来るかと期待したが、住むでも商業活動でもなかった。仕方ない事だが、組合内であっても取り組み方に組合員の温度差があり、活動の中心である青年部も初老の域に入り感度も行動も鈍る事は否めない。しかし店舗を維持するには老け込んではいけないという気力を持ち合うしかない。(観音寺市)
	サービス業 	●デジタル関係は展示会の準備が始まり参加意向はあるものの費用が高くなってきている。参加者の会社規模に合わせて欲しいなどの意見も出ている。(情報) ●高齢化が進む中、訪問美容事業に関して、店舗を持たない訪問美容専門業者が増加している。厚生労働省と各都道府県が美容師法に基づき、美容所の開設者が出張美容の実施主体として適切である旨の通達が出ている。(美容)
	建設業 	●人手不足であり、コスト上昇(資材価格、労務費の上昇)で利益を圧迫しているのが実情である。また中東情勢の影響もあって先行きが不透明な状況である。(建築) ●今般の中東情勢等の影響を受け、一部の建材・設備に対する安定的な調達に関する懸念の声を踏まえ、アンケートやヒアリングを段階的に実施した。我々土木建設業においては、一時塩び管などの多少の納期遅延はあったようだが、現在は納期に関して大きな問題が生じている感じではないようだ。ただ、様々な資材で値上がりは生じているようである。(総合建設)
	運輸業 	●令和8年3月16日に小豆郡及び直島町を除く香川県全域において13.05%の運賃改定がなされた。令和8年5月の輸送実績は、対前年同月比で営業収入112.4%、輸送人員は103.5%となった。(タクシー) ●令和8年5月分高速道路通行料金利用額の対前年同月比は、3.3%減となり、対前月比では9.0%減となった。また、5月分利用車両数の対前年同月比は、4.9%減となった。(トラック)

香川県内の業種別DI値の変化(対前年同月比)

		売上高	収益状況	業界の景況
製造業	食料品			
	繊維工業			
	木材・木製品			
	印刷			
	窯業・土石製品			
	鉄鋼・金属製品			
	輸送用機器			
	その他			
非製造業	卸売業			
	小売業			
	商店街			
	サービス業			
	建設業			
	運輸業			
	その他			

※集計結果の詳細は、本会ホームページ上でご覧になれます。
<http://www.chuokai-kagawa.or.jp/>

DI値の推移(対前年同月比)



商工中金だより

お客さまのライフステージごとの経営課題に着目し、特に商工中金として事業性評価能力を向上し、積極的に強化していく3つの分野（カテゴリーS・E・T）を「差別化分野」と位置付けました。お客さまの企業価値向上とともに、商工中金自身の長期的な収益基盤拡大や適切なリスクテイクを通じた持続的成長のため、今後、積極的に対応力向上を図っていく分野です。

Startup（スタートアップ支援）

スタートアップ特有の課題を踏まえた
一気通貫のサポート

- ▶ファイナンスを中心とする適切なリスクテイク
- ▶メザンファイナンス、外部アライアンスの活用
- ▶ビジネスマッチングを通じたセールスサポートの強化

Esg（サステナブル経営支援）

“SPEED”の視点*を活用した
事業性評価やお客さま支援を推進

- ▶CO2排出量削減コンサルティング等、サービス拡充
- ▶従業員エンゲージメント向上、BCP策定支援等
- ▶中小企業組合、関係会社等との連携

*商工中金が独自に定めた、組織・職員のサステナビリティに対する取組みの基本的な視点。
SPEED・・・Sustainability, Productivity, Empathy, Ecology, Digitalの頭文字

TurnAround（事業再生支援）

専門性向上と対応力の底上げにより、
事業再生のトップブランドを構築

- ▶経営危機の未然防止と危機状態からの脱却支援
- ▶多様なキャリアを持つ専門チームによる高度な支援
- ▶人的資本の充実にに向けたサポート強化

（お客さまライフステージ）

創業期

成長期・
成熟期

事業再生期

本業支援

事業性評価を起点とした本業支援

○ビジネスマッチング ○海外展開支援 ○事業承継 ○M&A 等

金融支援

お客さま支援の基本となる金融支援

○資金繰り対策融資 ○セーフティネット機能の発揮 ○財務構築改革支援
○成長投資支援 等

なお、詳細につきましては、商工中金
高松支店までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

株式会社商工組合中央金庫
高松支店

〒760-0052 高松市瓦町 1-3-8

TEL.087-821-6145

FAX.087-851-6074

日本政策金融公庫だより

地域経済の産業活動の維持・発展のために、事業の譲渡、株式の譲渡、合併などにより経済的または社会的に有用な事業や企業を承継・集約する中小企業者および事業を承継・集約される中小企業者の資金調達の円滑化を支援します。

詳しくは、支店の窓口までお問い合わせください。

○事業承継・集約・活性化支援資金の概要

ご利用 いただける方	1 中期的な事業承継を計画し、現経営者が後継者（候補者を含みます。）と共に事業承継計画を策定している方 2 安定的な経営権の確保等により、事業の承継・集約を行う方および当該事業者から事業を承継・集約される方 3 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（経営承継円滑化法）第12条第1項第1号の規定に基づき認定を受けた中小企業者（同項第1号イに該当する方に限ります。）の代表者、同法第12条第1項第2号の規定に基づき認定を受けた個人である中小企業者または同法第12条第1項第3号の規定に基づき認定を受けた事業を営んでいない個人の方 4 事業承継に際して経営者個人保証の免除等を取引金融機関に申し入れたことを契機に取引金融機関からの資金調達が困難になっている方であって、公庫が融資に際して経営者個人保証を免除する方 5 事業の承継・集約を契機に、新たに第二創業（経営多角化・事業転換）または新たな取組みを図る方（第二創業後または新たな取組み後、おおむね5年以内の方を含みます。）	
お使いみち	「ご利用いただける方」の1に当てはまる方が、事業承継計画を実施するために必要な設備資金および運転資金 外	
融資限度額 （いずれも別枠）	国民生活事業	7,200万円（うち運転資金4,800万円）
	中小企業事業	14億4千万円
ご返済期間 （うち据置期間）	設備資金	20年以内＜うち据置期間5年以内＞
	運転資金	10年以内＜うち据置期間5年以内＞
利率（年）	国民生活事業	基準利率、特別利率A、特別利率B
	中小企業事業	基準利率、特別利率①、特別利率②
担保	お客さまのご希望を伺いながらご相談させていただきます。	

〈支店窓口〉株式会社 日本政策金融公庫 高松支店

URL：http://www.jfc.go.jp

〒760-0023 高松市寿町 2-2-7 いちご高松ビル 2・3階

国民生活事業（2階） Tel.0570-085-298 Fax.087-822-9274

中小企業事業（3階） Tel.087-851-9141 Fax.087-822-1423

農林水産事業（3階） Tel.087-851-2880 Fax.087-822-7350

プロ人材採用で「攻めの経営」へ



企業の成長戦略実現（DX推進含む）のため、新たな人材採用や副業・兼業人材を検討している方はお気軽にご相談ください。

相談無料

平成27年拠点開設後
人材マッチング実績1,100名超



ホームページ

公益財団法人かがわ産業支援財団

香川県プロフェッショナル人材戦略拠点

高松市林町 2217-15 香川産業頭脳化センタービル1階

☎087-867-3520

かがわスタートアップフェスタ 2026

日時：9月5日（土）13:30～16:30

9月6日（日）10:00～16:00

場所：高松シンボルタワーほか

内容：5日はビジネスコンペの公開審査を

6日はスタートアップのPRブース

やロボット展示など、スタートアップの新しい技術やアイデアを体感できるイベントを開催しますので、ご来場ください。

問合せ先：香川県産業政策課 Tel087-832-3353



WEBサイトへ▲

香川発スタートアップの製品等導入利用支援補助金

県内事業者が香川発スタートアップの製品・サービスを導入利用し、人手不足等の課題解決や生産性向上を図る取組みに要する経費の一部を補助します。

問合せ先：香川県産業政策課 Tel087-832-3353



WEBサイトへ▲



◀詳しくはこちら

(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

TEL (03)6907-1234

パートタイマーや
家族従業員も加入できます

簡単

● 外部積立型で管理が簡単
● 退職金試算額もお知らせ

有利

● 掛金は全額非課税
● 掛金の一部を国が助成

安心

● 確実な退職金支払
● 安心の資産運用

中退共の
退職金制度なら

退職金
中小企業を、
応援します。

BOOK RANKING 県内ベストセラー



順位	書名	著者	出版社／定価
1	夏帆 The Tale of KAHO	村上春樹	新潮社／2,860円
2	80代になるとたいいボケるか死ぬ。 70代は神様から与えられた特別な時間	林真理子	幻冬舎／1,034円
3	目が	背筋	ポプラ社／715円
4	ファイア・ドーム 上・下	辻村深月	小学館／2,090円
5	ハーバード、スタンフォード、オックスフォード …科学的に証明された すごい習慣大百科 人生が変わるテクニック112個集めました	堀田秀吾	SBクリエイティブ／1,760円

香川県書店商業組合調べ